2　競争参加資格
　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。
　なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会経理局調達管理部　ＴＥＬ（03）5455―5520　ＦＡＸ（03）5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財業務部（番組設備）　ＴＥＬ（03）5455－5528　ＦＡＸ（03）5455―5591
　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会　経理局調達管理部　平成22年４月20日から平成22年６月11日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。
　交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「ＮＨＫアーカイブス番組公開ライブラリー設備の更新」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年４月26日　13時30分　日本放送協会　放送センター474会議室
⑷　入札・開札日時及び場所　平成22年６月14日　11時　日本放送協会　放送センター内会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Obara Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation of Open program library system for NHK-Archives 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2011, October 31, 2011,
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 June 14, 2010
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL (03) 5455―5520 ＦＡＸ (03) 5455―2110

入札公告の取消

平成 22 年４月 20 日
　支出負担行為担当官
　　特許庁総務部会計課長　寺嶋　　充
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
　平成22年４月13日付（号外政府調達第69号・２ページ）掲載の「特許庁業務・システム最適化基幹業務部分に係る開発業務　一式」についての入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

　次のとおり一般競争入札に付します。
　平成 22 年４月 20 日
　　支出負担行為担当官
　　関東地方整備局副局長　梅山　和成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京港南部地区臨海道路橋面工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　東京港港内
⑷　工事内容　地覆・防護柵工　１式、電気設備工　１式、舗装工　１式、ＳＦ工　１式
⑸　工期　平成23年５月27日まで（指定部分工期：平成23年３月25日）
⑹　本工事は、入札時に「企業の高度な技術力［ＶＥ提案］（施工計画（『防護柵等施工時における安全対策』））」を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画（工事全般の施工計画及び当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。なお、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑼　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、5⑺で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。
⑾　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
　なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。